
第 72 回数理社会学会大会 (JAMS72) 自由報告 報告概要

日時：2022 年 3 月 12 日 (土) ～3 月 13 日 (日)

会場：オンライン (Zoom)

大会委員長：三輪哲 (東京大学)

自由報告 I 第 1 部会

数理

司会 大林真也 (青山学院大学)

3 月 12 日 (土) 9:30～10:45

Zoom1

1 評判情報の取捨選択および社会規範が協力行動に与える影響

○和田匠海 (筑波大学理工学群社会工学類)

秋山英三 (筑波大学システム情報系)

目的・方法

間接互惠性に基づく協力行動に関して、誤った評判が広まるような状況でも、情報の取捨選択を行うことで協力行動が進化することが分かっている。先行研究では社会規範として Image Score を採用しているが、これを Simple-Standing に変更した場合にも協力行動が進化するか、またどのような差異がみられるかをエージェントシミュレーションで分析した。

結果・考察

社会規範が Simple-Standing の場合でも、厳格な取捨選択基準を持つ社会において協力行動は進化することを示した。また誤った評判情報が伝わる社会では、Simple-Standing は Image Score よりも協力率が低くなることが分かった。

2 雪害がモンゴル遊牧民の格差を拡大させるメカニズム：アリー効果に注目した分析

○毛塚和宏 (東京工業大学)

柿沼薫 (上海大学・東北大学)

田村光平 (東北大学)

瀧川裕貴 (東北大学)

藤岡悠一郎 (九州大学)

目的・方法

本報告では、2009 年から 2010 年にかけてモンゴルで発生した雪害によって、遊牧民間で生じた格差拡大のメカニズムを、個体群動態におけるアリー効果に着目してダイナミクスの観点から明らかにする。

結果・考察

アリー効果を念頭においた回帰分析とベイズ推定によって、遊牧民の飼育数のダイナミクスを推定した結果、雪害被害と雪害後の成長率の不均質性によって、遊牧民間の不平等が拡大した可能性が明らかになった。

3 野党共闘勢力は前進している—第 49 回衆議院選挙結果の定量的解析—

嶋田一郎（東北大学）

目的・方法

第 49 回衆議院選挙の各党の得票率変動（前回づ票率との差の絶対値）の全国的分布と地域（県）的分布を「複雑系社会変革理論」に基づいて解析し、政党の選挙活動の科学的評価を試みた。

結果・考察

与党勢力と野党共闘性欲はは共に組織固め（支持層固め）の守りの選挙になった。野党共闘が行われた連続 4 回の全国選挙を通して野党共闘勢力の前進が明らかになった。しかしこの前進の延長線上には政権交代の可能性は低い。飛躍の方途を探る。

自由報告 I 第 2 部会

移民

司会 金澤悠介（立命館大学）

3月12日（土）9:30～10:45

Zoom2

1 IAT 課題を用いたウェブ調査による韓国人に対する潜在的／顕在的偏見検証の試み

○永吉希久子（東京大学）

潮村公弘（フェリス女学院大学）

田辺俊介（早稲田大学）

齋藤僚介（大阪大学）

瀧川裕貴（東北大学）

目的・方法

本報告では、2000年代半ば以降の日本における排外意識の高まりの原因を解明するため、心理学において発展してきた偏見の正当化－抑制モデルに着目し、その第一歩として、IAT課題を用いた韓国人に対する潜在的偏見の測定と、顕在的偏見との関連を検証する。

結果・考察

ウェブ調査を用いた検証の結果、潜在的偏見を示す D スコアも顕在的偏見の程度もともに高い値を示していた。また、両者の間には弱い関連しか見られなかった。これらの結果から、必ずしも抑制－正当化モデルが妥当しない可能性が示された。

2 Best 尺度法による反移民的態度尺度作成

○柏原 宗一郎（関西学院大学社会学研究科）

清水 裕士（関西学院大学社会学部）

目的・方法

本研究の目的は、池原 (2015) で定式化された Best 尺度法によって、反移民的態度を測定するためのサーストーン尺度を作成することである。質問項目を作成し、四者択一方式の課題で、調査を行った。

結果・考察

結果、本研究で作成した反移民的態度尺度は、関連する指標と有意な相関を持っていた。反移民的態度尺度として、十分な収束的妥当性を有し、構成概念妥当性を満たしていた。サーストーン法として用いた場合も、十分な妥当性を有していた。

3 居住移動からみる移民の都市編入—東京都市圏における中国系移民の居住トラジェクトリー—

梁昊（一橋大学大学院）

目的・方法

本稿は、日本における移民の都市編入プロセスを東京都市圏における中国系移民の居住移動から明らかにすることを目的としている。その際に、筆者独自のオンライン調査データ（ $n=366$ ）を用いて、配列分析の手法を用いた。

結果・考察

分析の結果、東京における中国系移民の居住移動は、四つの類型が析出された。この四つの類型には、それぞれ一定数のメンバーから構成され、移民の都市編入プロセスの多方向性が示唆される。

自由報告Ⅱ 第3部会
コロナ・子ども
司会 多喜弘文（法政大学）
3月12日（土）11:00～12:15
Zoom1

1 テレワーク実施可能性の格差は拡大したのか：COVID-19 前後の時系列比較分析

○麦山亮太（学習院大学）

小松恭子（労働政策研究・研修機構）

目的・方法

2017年12月から2020年12月にかけてテレワーク実施可能性の所得階層、企業規模、ならびに雇用形態による差がいかにより推移したのか、およびその属性間の差がどの程度職務特性の違いに由来するものであるのかを全国就業実態パネル調査の分析から明らかにする。

結果・考察

感染症以前からすでに高所得層、大企業勤務者はよりテレワークを選択しやすいという格差が存在し、感染症流行後にその格差はより顕著となった。これらの格差は部分的には職務のテレワーク適性や産業の違いによって生じているが、それだけによっては説明できない。

2 高齢者のコロナ禍への認識に関するジェンダー差

白波瀬佐和子（東京大学大学院人文社会系研究科）

目的・方法

本報告の目的は、60歳以上の高齢者を対象に、2020年1月と5月の2時点のパネル調査を用いて、コロナ禍に伴う生活や気持ちの上の変化をどの程度認識するかについてジェンダー差に着目して検討することにある。

結果・考察

コロナ禍にあつて、女性は男性に比べ、生活上の変化や、時間の使い方、気持ちのうえでの変化を訴える傾向は、高齢層にあつても確認された。特に、コロナ禍前の時間が長いほど、生活上の変化を訴えていた。

3 子どもの貧困とウェルビーイング：初の全国調査による実態解明

小林 盾（成蹊大学）

目的・方法

この報告は、保護者の貧困が子どものウェルビーイングに影響するのかを検討する。先行研究によると、収入、雇用など経済状況が悪化すると幸福感が低下するが、子どもについては分かっていない。そこで、保護者が貧困層にあるほど、子どものウェルビーイングが低いかを検証する。

結果・考察

令和2年度子供の生活状況調査を用いて分析した結果、保護者が貧困層にあるほど、ひとり親であるほど、食料や衣服やインフラで剥奪経験があるほど、子どもの生活満足度が有意に低かった。したがって、保護者の貧困は、子どものウェルビーイングを低下させた。

自由報告Ⅱ 第4部会

階層

司会 藤原翔 (東京大学)

3月12日(土) 11:00~12:15

Zoom2

1 Horizontal Educational Stratification through a Genetic Lens: Effects of Social Background and Genetic Endowment on College Selectivity and Wages

○Fumiya Uchikoshi (Princeton University)

Dalton Conley (Princeton University)

目的・方法

Scholars have paid increasing attention to the role of qualitative differences within the same education level as they are impacted by upstream factors such as parental investment and family resources, and, in turn, as they affect later outcomes such as wages. In this vein, studies have investigated whether such differences in “quality” among similar quantities of education serve as a primary mechanism through which high-SES families transmit advantage dynastically. For instance, Chetty et al. (2020) claim that college attendance, especially selective colleges, eliminates any family background effect on wages—though it remains possible that this is not a treatment effect of college per se but rather results from a dynamic process whereby the ability selection gradient for college admissions is steeper for lower-SES students. In this research tradition, however, few studies have examined the role of genetic inheritance of ability; here we argue that the recent addition of genetic data to social scientific surveys provides an important tool with which one can examine how ability inherited through biological mechanisms is correlated with social origins, on the one hand, and contributes to the creation of horizontal educational stratification, on the other. Additionally, we examine the role of differences in higher education school quality as a mediator of genetic effects on labor market outcomes.

結果・考察

Results from analysis of the National Longitudinal Study of Adolescent to Adult Health show the following: First, the genetic potential for educational attainment is positively associated with the academic selectivity of colleges respondents attend and hourly wage in middle age (overall and net of college selectivity). Second, we find that lower SES students evince a higher correlation between ability and college prestige, thus raising questions about the leveling effect of elite college attendance. Third, we found some evidence for an interaction between parents’ SES and the genetic measures associated with hourly wage net of college selectivity.

2 高年齢者の職業移動とスキル移転

新田真悟（東京大学大学院人文社会系研究科）

目的・方法

SSM2015 と日本版 O-NET のマッチングデータを用いて、高年齢期の雇用者の変更を伴う職業移動に関する年齢層間比較およびスキル間距離を記述する。

結果・考察

高年齢期前後の職業移動は、若年・壮年期の職業移動と比較して職業スキルが移転されにくいことが明らかになった。

3 祖父母のもつ文化・経済資本が孫の教育達成に及ぼす影響—資本の腐りやすさと有形・無形に着目して—

石橋挙（専修大学大学院）

目的・方法

祖父母の経済・文化資本が孫の教育達成に及ぼす影響を、くさりやすさと有形・無形という視点をもちいて分析する。使用データは SSM95 であり、分析方法は、系譜を考慮し、親世代の性別ごとに、多重代入法による 2 項ロジットをもちいる。

結果・考察

結果として、父系では祖父母の経済資本が、母系では祖父母の客体化された文化資本が孫の教育達成に正の影響を及ぼす。このことは、くさりにくく、有形の祖父母資源が効果を持つこと、父系母系の違いがあることを示唆する。

会員発案企画

【書評部会】ジレンマ研究の現状と課題：

海野道郎『社会的ジレンマ』・盛山和夫『協力の条件』書評とリプライ

司会 山本英弘（筑波大学）、関口卓也（理化学研究所）

3月12日（土）15:15～16:30

Zoom1

本部会では、多くの会員が学んだ『秩序問題と社会的ジレンマ』（盛山和夫・海野道郎編）から30年を経て2021年に出版された、海野道郎著『社会的ジレンマ』と盛山和夫著『協力の条件』の書評を行います。

両書は、協力や規範をゲーム理論などの手法によって説明する既存研究を紹介しつつ、それらの理論的前提を問い直し、いかに今後の社会理論構築につなげるか、どのように経験的事例と関連づけるかといった論点を提示しています。さらに、行動と意識の関係など、狭義の協力研究にとどまらない社会学研究一般に示唆的な論点も多く含んでいます。

本部会では、様々な手法で研究されている研究者に両書の書評を行っていただき、その後の著者からのリプライとフロアとの議論とを通じて、協力や規範の理解、ひいては、社会学の方法論についての議論を深化させることを目指します。本部会での議論が、参加者各自の今後の研究に活かすことを期待しています。

1 ゲーム理論の観点からの報告

大浦宏邦（帝京大学文学部社会学科）

目的・方法

『社会的ジレンマ』（海野 2021）と『協力の条件』（盛山 2021）について書評を行い、今後の社会的ジレンマ研究について若干の展望を試みた。

結果・考察

両著作から、社会的ジレンマを回避する上でのサンクションの重要性が共通して示されていることが明らかになった。今後は適切なサンクションはいかにして可能かを問うことが、ジレンマ研究の一つの方向性になると考えられる。

2 囚人のジレンマ・社会的ジレンマの実証研究の困難さ

辻竜平（近畿大学）

目的・方法

2冊の中で実証研究がどのように扱われているのかを比較し、その抽象度が違うことを示す。また、合理的選択理論の枠組みを置くことで、実証研究において取りこぼす可能性があることについて考える。

結果・考察

囚人のジレンマや社会的ジレンマは、理論としての抽象度が高いので、その実証研究の抽象度も違ってくる。このことが何をもって解決と考えるかを捉えにくくしている。また、実験研究にせよ調査研究にせよ、理論では予測し得ない反応について考慮する必要性や、文脈に依存する実証の範囲が理論の有効な範囲を決めてしまう可能性を指摘する。

3 実証的コモンズ研究の立場から

林雅秀（山形大学）

目的・方法

報告者はコモンズ、とくに日本の共有林野の管理が成功した条件についての実証的な研究に取り組んでいる。なかでも、近世的利用から近代的利用へと移行した際にどのような集団が共有林野管理に成功したのか、という問題を重要視している。こうした立場から両書の書評を試みる。

結果・考察

両書とも、社会的ジレンマ研究あるいは協力研究の解説書として、またオリジナリティの高い研究書として素晴らしい内容である。報告当日には、コモンズの実証的研究を進めるうえで、両書が具体的にどのように参考になるのかを説明したい。

4 リプライ

海野道郎（東北大学）

5 リプライ

盛山和夫（東京大学）

自由報告Ⅲ 第5部会

社会と調査

司会 石田淳（関西学院大学）

3月13日（日）11:15～12:30

Zoom1

1 セクシュアル・ハラスメントにおける不快感の促進要因

○ 太郎丸 博（京都大学）

横澤 翠子（京都大学）

沼田 詩暖（京都大学）

目的・方法

ヴィネットを使った要因配置調査実験で、どのような要因がセクハラの不快感を高めるのか検討した。加害者の地位（友人、先輩、教授）、性別とセクシュアリティ（同性愛かどうか）、被害者の性別の交互作用効果を特に調べた。

結果・考察

同じ行為をしても、加害者の地位が高いほど、被害者の平均不快感は高まった。加害者の性別とセクシュアリティの主効果は有意ではなかったが、被害者の性別などとの交互作用が有意であった。

2 現代日本における若年・壮年層の住宅所有形態の変化—系列分析を用いた住宅歴の類型化—

村上あかね（桃山学院大学）

○李擎月（東北大学大学院）

目的・方法

若年・壮年層の住宅歴、どのような所有形態・建て方の住宅に住んでおり、それが時間とともにどのように変化するかのパターンを系列分析で記述的に捉え、ジェンダー・社会経済的背景との関連を検討し、社会的分断について考察する。

結果・考察

7クラスターのうち持家継続パターンが多数を占めた。持家戸建・民間賃貸間の移行パターンは離家や家族形成を反映する。「社宅継続」と「公営継続」は社会的分断にとって重要である。ジェンダーの違いは比較的小さかった。

3 「メンヘラ」と自己愛傾向・セルフモニタリングの関連

○高桑蘭佳（東京工業大学）

伊藤智彦（株式会社メンヘラテクノロジー）

目的・方法

本研究では、自己愛とセルフモニタリングを用いて「メンヘラ」の特徴を明らかにする。アンケート調査を実施し、メンヘラの自認・他認の有無を被説明変数、自己愛尺度、セルフモニタリング尺度を説明変数とし分析を行なった。

結果・考察

「メンヘラ」の特徴として、自己愛の観点から評価過敏性が高いこと、セルフモニタリングの観点から自己呈示における修正能力が低いことが明らかになった。

自由報告Ⅲ 第6部会

方法

司会 前田忠彦（統計数理研究所）

3月13日（日）11:15～12:30

Zoom2

1 オープンソース GIS 版『聞き書きマップ』の開発 — 市民参加型データサイエンスに向けた試み —

原田 豊（立正大学）

目的・方法

欧米の「参加型フォトマッピング」を参考に、わが国で同様の活動が持続的に行えるようにするため、先行研究で開発した安全点検地図作成支援ツール『聞き書きマップ』を、オープンソース GIS にプラグインとして移植した。

結果・考察

『聞き書きマップ』の基本機能を従来と同様の GUI で実装するとともに、音声の時刻同期の完全自動化や Macintosh での稼働なども新たに実現し、参加型研究に地理空間情報技術を応用する新たな可能性が開けた。

2 調査現場での自由回答追加情報収集支援システム—職業コーディングにおける提案システムの実装とコードによる評価—

○高橋 和子（敬愛大学）

奥村 学（東京工業大学）

鈴木 泰山（(株)ピコラボ）

鈴木 佑京（(株)ピコラボ）

目的・方法

自由回答で収集したデータを調査完了後にカテゴリに変換する作業（コーディング）の支援として、回答に情報が不足するか否かを調査の現場で判断し、必要な場合は、選択肢を提示することで回答者により情報を追加できるシステムの構築を行う。

結果・考察

今回、「職業コーディング」を対象とするシステムの実装を終え、実際にコードによる評価を行った結果、コードにおいては、正解率の向上、ストレス度軽減、処理時間短縮、自動コーディングにおいても正解率の向上が示され、有効性が確認できた。